

証券コード 7937
2020年6月10日

株 主 各 位

埼玉県蕨市中央4丁目24番26号

株 式 会 社 **ツツミ**

代表取締役社長 互 智 司

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県蕨市中央4丁目23番8号
ツツミ研修センター2階会議室
（会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項 第47期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

決 議 事 項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案 退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する退職慰労金贈呈及び役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tsutsumi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、米中間の対立や英国のEU離脱などの問題に加え、世界的な広がりをみせる新型コロナウイルスが世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありました。

このような経済情勢のもと、当社は、原材料の買い付けから、製造・販売に至るすべてを一貫して行う「パーティカル インテグレーション システム」の利点を活かし、品揃えを一層充実させるとともに、リフォームや修理など様々なニーズにお応えできる体制を強化し、お客様から信頼され、支持される店舗づくりに努めてまいりました。

その結果、売上高は18,703百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が775百万円（前期比15.1%減）、経常利益が831百万円（前期比15.3%減）となりました。当期純利益は681百万円（前期比70.6%増）となり、前年同期と比較して282百万円増加しております。これは主に、前年同期に投資有価証券売却益332百万円、減損損失588百万円を計上した影響及び過年度に減損処理を行った固定資産を当期に売却したことに伴い課税所得が減少し、法人税、住民税及び事業税が減少した影響によるものです。

主要品目の販売実績は、ネックレス・ブレスレットは6,367百万円（前期比0.9%増）、指輪は5,912百万円（前期比4.3%減）、小物は2,947百万円（前期比0.4%増）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミペリエ工干葉店を新たに開設したほか、既存店5店舗のリニューアル及び11店舗の退店を実施いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資等の総額は263百万円であります。その主なものは、店舗の開設及びリニューアルに伴う内装費215百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金によって賄っております。

(4) 対処すべき課題

ここ数年の米中間の対立や英国のEU離脱などにより従来の世界経済の枠組みの変更が余儀なくされていたところ、今般の新型コロナウイルスの拡大がその進展を急加速しています。

その結果、原材料である貴金属や宝石等の価格が大きく変動することが予想されます。

また、わが国経済も先行き不透明な状況が続くと思われ、今後消費者心理が一層不安定になり、ジュエリーやアクセサリ等に対する需要が減少する可能性があります。

このような経済情勢のもと、当社は、引き続き幅広い層へのブランディングに注力するとともに、お客様にご満足いただけるジュエリーやアクセサリ等を企画・開発し、お客様の気づいておられないニーズにも応えられるような提案ができる社員を教育研修し、魅力溢れる店舗づくりに全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも温かいご指導、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 44 期 (2016年度)	第 45 期 (2017年度)	第 46 期 (2018年度)	第 47 期 当 期 (2019年度)
売 上 高(百万円)	19,172	17,566	17,515	18,703
経 常 利 益(百万円)	969	1,062	981	831
当期純利益(百万円)	△921	599	399	681
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△50.59	34.08	22.93	40.56
総 資 産(百万円)	71,976	72,023	70,669	69,333
純 資 産(百万円)	70,173	70,164	68,808	67,872

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当たり当期純利益の計算につきましては、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(10) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社は、主に国内外から原材料として仕入れた宝石・貴金属等を宝飾品及び装飾品に製造加工して、小売・卸売を行っております。

当社の主要品目は次のとおりであります。

区 分	主 要 品 目
ネックレス・ブレスレット	デザインネックレス・ブレスレット 喜平ネックレス・ブレスレット パールネックレス他
指 輪	結婚リング ファッションリング 鑑定書付ダイヤモンドリング他
小 物	ピアス イヤリング ペンダント他

(11) 主要な営業所及び工場（2020年3月31日現在）

本社／商品センター／本社工場／第二工場：埼玉県蕨市

群馬工場：群馬県渋川市

店 舗：159店舗

東北地方7店・関東地方100店・甲信越地方5店

東海地方10店・関西地方18店・中国地方4店

四国地方4店・九州地方11店

(12) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	150名	18名減	45.7歳	20.3年
女 性	715名	47名減	38.4歳	7.7年
合計または平均	865名	65名減	39.6歳	9.9年

(注) パートタイマー（8時間換算117名）は含まれておりません。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(14) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,080,480株
 (3) 株主数 7,759名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
堤 征 二	9,732千株	58.8%
堤 倭 子	1,271千株	7.6%
公益財団法人ツツミ奨学財団	1,000千株	6.0%
THE BANK OF NEW YORK 134105	518千株	3.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	381千株	2.3%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	222千株	1.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	214千株	1.2%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	142千株	0.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	131千株	0.7%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY	130千株	0.7%

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,529千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 2020年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー（Brandes Investment Partners, L.P.）が2020年3月31日現在で当社株式を793千株（発行済株式総数の3.9%）保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2018年8月10日開催の当社取締役会決議に基づき、2018年8月13日から2019年4月1日までの間、市場取引により、491,100株の自己株式を総額999,957,042円で取得いたしました。

(ご参考)

2018年8月10日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 550,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 2018年8月13日～2019年7月31日

また、当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2019年5月10日開催の当社取締役会決議に基づき、2019年5月13日から2020年2月26日までの間、市場取引により、493,900株の自己株式を総額999,933,439円で取得いたしました。

(ご参考)

2019年5月10日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 600,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 2019年5月13日～2020年4月30日

また、当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2020年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、2020年3月31日現在、市場取引により、45,300株の自己株式を総額74,103,196円で取得しております。

(ご参考)

2020年3月9日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 600,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 2020年3月10日～2021年3月9日

3. 会社の新株予約権等に関する事項 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2020年3月31日現在)

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
堤 征 二	代表取締役会長	
互 智 司	代表取締役社長	公益財団法人ツツミ奨学財団理事長
岡 野 勝 美	取締役	商品本部長、公益財団法人ツツミ奨学財団評議員
水 谷 敦 秀	取締役 (常勤監査等委員)	
宮 原 敏 夫	取締役 (監査等委員)	税理士法人朝日会計社代表社員 宮原敏夫公認会計士事務所所長 爽監査法人代表社員
柿 沼 佑 一	取締役 (監査等委員)	高篠・柿沼法律事務所パートナー弁護士

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 宮原敏夫氏及び柿沼佑一氏は、社外取締役であります。
 2. 取締役 (監査等委員) 宮原敏夫氏及び柿沼佑一氏については、東京証券取引所規則の定める独立役員として、同取引所に対する届出を行っております。
 3. 取締役 (監査等委員) 宮原敏夫氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるため、水谷敦秀氏を常勤の監査等委員として選定しております。
 5. 当期中の取締役 (監査等委員を除く) の異動は、次のとおりであります。
 退任 水谷敦秀 (2019年6月27日付)
 6. 当期中の取締役 (監査等委員) の異動は、次のとおりであります。
 就任 水谷敦秀 (2019年6月27日付)
 退任 新藤勝美 (同上)

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 (監査等委員) 全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 当期に係る取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	4名 (一名)	94百万円 (一百万円)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	4名 (2名)	10百万円 (2百万円)
合 計 (うち社外取締役)	8名 (2名)	104百万円 (2百万円)

- (注) 1. 上記には、2019年6月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名及び取締役 (監査等委員) 1名を含めております。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第44回定時株主総会において、年額250百万円以内（ただし、従業員分給とは含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第44回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当期における役員退職慰労引当金繰入額6百万円（取締役（監査等委員を除く）6百万円。取締役（監査等委員）0百万円、うち社外取締役一百万円。）を含んでおります。
5. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給とは含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役（監査等委員）宮原敏夫氏は、税理士法人朝日会計社の代表社員であります。当社は、税理士法人朝日会計社と税務顧問契約を締結しております。また、同氏が所長である宮原敏夫公認会計士事務所及び代表社員である爽監査法人と当社との取引関係はありません。

取締役（監査等委員）柿沼佑一氏は、高篠・柿沼法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は、高篠・柿沼法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

②当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	宮原敏夫	当期において開催された取締役会11回のうち11回に出席し、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。 また、当期において開催された監査等委員会13回のうち13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する協議などを行っております。
取締役 (監査等委員)	柿沼佑一	当期において開催された取締役会11回のうち11回に出席し、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の意思決定の妥当性・業務執行の適正性確保の観点から、意見・助言を行っております。 また、当期において開催された監査等委員会13回のうち13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する協議などを行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 当期に係る会計監査人としての報酬等	27百万円
② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(6) その他の事項

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス・リスク担当者を設置し、当社及び当社子会社の「法令等違反事態発生時対応規程」「行動規範」などを定め、その推進を図ります。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書取扱規程」「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護マニュアル」を定め、適切に対応します。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス・リスク担当者を設置し、「リスク管理方針」「リスク管理規程」などを定め、当社及び当社子会社の事業目標の達成を阻害する要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクに対して適切に対応する仕組みを構築します。
- ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務執行の効率性を確保するよう、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務分掌を決定しております。また、当社及び当社子会社の実績管理を行うため、取締役会の有効活用を図ります。
- ⑤ 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の企業集団は、当社及び非連結子会社「有限会社大分ツツミ貴金属」であり、取締役会において定期的に当社及び当社子会社の財務状況及び業務執行状況などの報告を行うとともに子会社を含む企業集団としての経営につき協議し、当社及び当社子会社が経営方針に従って適正かつ適法に運営されていることを確認します。
- ⑥ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の求めに基づき、必要に応じて監査等委員会の業務補助のための取締役及び使用人を置きます。この場合、当該取締役及び使用人への指揮命令権は監査等委員会に属するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するため、その任命等、人事権に係る事項の決定には監査等委員会の事前の同意を得ます。

- ⑦ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社もしくは当社子会社が法令もしくは定款に違反する行為を発見した場合、またはそのおそれがある場合などで、当社もしくは当社子会社に著しい損害・不利益を生ずるおそれがある事実を発見した場合は、法令に従い当社の監査等委員会に報告することとします。また、当社の監査等委員会が選定する監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）に内容説明を求めることができます。
 - ・ 当社及び当社子会社は、当社の監査等委員会に前号の報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する体制とします。
- ⑧ 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。
- ⑨ その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員が内部監査部門や会計監査人と情報・意見を交換する機会を確保します。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① コンプライアンス体制について

当社及び当社子会社は、コンプライアンス体制の基礎となる「法令等違反事態発生時対応規程」「行動規範」にて「法令等の遵守」を掲げ、役職員への徹底を図るため、定期的な内部統制打合せ会や適宜に研修等を実施いたしました。また、問題の未然防止と早期発見を図るため、内部通報窓口を設置し、調査及び適切な措置の実行に備えました。

② リスク管理体制について

経営における重大な損失、不利益等を最小限にするため「リスク管理方針」「リスク管理規程」などを定め、リスクの識別、分析、評価及び対策等によるリスク管理を継続的に行うとともに、その結果を定期的に取り締役に報告いたしました。

③ 取締役の職務の執行について

原則として月1回の取締役会を開催し、業績の報告・検討や法令または定款に定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに、当社子会社の業務執行の報告を受け、業務執行の確認を行いました。

④ 監査等委員の職務の執行について

原則として月1回の監査等委員会を開催し、監査方針・監査計画等を決定するとともに、重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて取締役会及び業務執行取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査・監督を行いました。また、代表取締役との意見交換会の開催や業務執行取締役、内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行いました。

⑤ 内部監査の実施について

内部監査部門は、内部監査計画に基づき業務活動が法令、定款及び諸規程に準拠し、合理的に運営されているか否かについての業務監査等を行うとともに、当該監査の結果及び指摘事項に関する改善状況について代表取締役及び監査等委員に対して報告を行いました。

事業報告における記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
流動資産	56,564	流動負債	1,284
現金及び預金	39,494	買掛金	276
受取手形	26	未払金	26
売掛金	724	未払法人税等	117
商品及び製品	12,908	未払消費税等	186
仕掛品	412	未払費用	423
原材料及び貯蔵品	1,816	賞与引当金	195
前払費用	42	その他	59
その他	1,145	固定負債	176
貸倒引当金	△6	役員退職慰労引当金	134
固定資産	12,769	長期預り保証金	41
有形固定資産	8,460	負債合計	1,461
建物	656	純資産の部	
構築物	2	株主資本	67,869
機械及び装置	18	資本金	13,098
車両運搬具	0	資本剰余金	15,707
工具、器具及び備品	197	資本準備金	15,707
土地	7,484	利益剰余金	47,197
建設仮勘定	101	利益準備金	600
無形固定資産	358	その他利益剰余金	46,597
借地権	152	別途積立金	45,610
ソフトウェア	205	繰越利益剰余金	987
電話加入権	0	自己株式	△8,133
投資その他の資産	3,950	評価・換算差額等	2
投資有価証券	54	その他有価証券評価差額金	2
関係会社株式	58	純資産合計	67,872
出資金	1	負債及び純資産合計	69,333
前払年金費用	176		
繰延税金資産	166		
差入保証金	3,344		
保険積立金	149		
その他	0		
貸倒引当金	△0		
資産合計	69,333		

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		18,703
売 上 原 価		9,779
売 上 総 利 益		8,924
販売費及び一般管理費		8,148
営 業 利 益		775
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	72	78
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	22	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	22
経 常 利 益		831
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	
受 取 保 険 金	13	
受 取 補 償 金	32	93
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	0	
減 損 損 失	62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	75	140
税 引 前 当 期 純 利 益		784
法人税、住民税及び事業税	95	
法 人 税 等 調 整 額	6	102
当 期 純 利 益		681

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	13,098	15,707	600	45,610	814	△7,059	68,770
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△508		△508
当期純利益					681		681
自己株式の取得						△1,074	△1,074
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	173	△1,074	△900
当 期 末 残 高	13,098	15,707	600	45,610	987	△8,133	67,869

(単位 百万円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	37	68,808
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△508
当期純利益		681
自己株式の取得		△1,074
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△35	△35
事業年度中の 変動額合計	△35	△936
当 期 末 残 高	2	67,872

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに個別注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料（地金等を除く）……………個別法（製造ロット別）による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（地金等）・その他の棚卸資産……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付引当金が借方残高であるため、前払年金費用として計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法
税抜処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,017百万円
2. 関係会社に対する金銭債務	19百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
仕 入 高	220百万円
営業取引以外の取引高	78百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末発行済株式数 普通株式 20,080,480株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	2,990,408株	539,520株	一株	3,529,928株

(注) 自己株式の株式数の増加539,520株は、取締役会決議による取得539,400株、単元未満株式の買取りによる取得120株であります。

3. (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	256百万円	15円	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	251百万円	15円	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248百万円	15円	2020年3月31日	2020年6月29日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,256百万円
未払事業税	26百万円
賞与引当金	33百万円
役員退職慰労引当金	41百万円
保証金償却	29百万円
その他	31百万円
小計	2,418百万円
評価性引当額	△2,196百万円
合計	222百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△53百万円
その他	△1百万円
合計	△55百万円

繰延税金資産の純額 166百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理取扱規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

輸入取引から生じる外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクは、取引実行時に為替予約を行うことでリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,494	39,494	—
(2) 売掛金	724	724	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	46	46	—
(4) 差入保証金	6	6	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*) 1	8
子会社株式 (*) 2	58
差入保証金 (*) 3	3,340

- (*) 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため (3) 投資有価証券
 その他有価証券には含めておりません。
 (*) 2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とは
 しておりません。
 (*) 3 償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため (4)
 差入保証金には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,494	—	—	—
売掛金	724	—	—	—
差入保証金 (*)	3	3	—	—
合 計	40,221	3	—	—

(*) 差入保証金のうち償還予定を合理的に見積ることができない3,340百万円は含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

記載すべき事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,100円 89銭
 1株当たり当期純利益 40円 56銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都、千葉県 他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである固定資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（62百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、店舗62百万円（建物49百万円、工具、器具及び備品12百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額で測定しており、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響）

新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年4月7日に政府から緊急事態宣言が発令されたこと及び4月16日に緊急事態宣言が全国に拡大されたことにより、店舗の休業が発生しております。

これにより、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが見込まれます。なお、影響額については現時点において合理的に見積ることは困難であります。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

株式会社 ツ ツ ミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福 島 力 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 清 水 俊 直 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ツツミの2019年4月1日から2020年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第47期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月15日

株式会社 ツ ツ ミ 監査等委員会

常勤監査等委員 水谷敦秀 ㊟

監査等委員 宮原敏夫 ㊟

監査等委員 柿沼佑一 ㊟

(注) 監査等委員宮原敏夫及び柿沼佑一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第47期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、安定的な配当の維持を基本として、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円 総額248,258,280円

(注) 中間配当を含めた当期の年間配当は、1株につき金30円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

今後の経営環境の変化に対応した株主還元等の機動的な資本政策の実現を可能とするため、別途積立金を取り崩し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 45,610,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 45,610,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件
 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、機動的な意思決定をはかるため取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名を減員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名の選任をお願いいたしますと存じます。
 なお、本議案に関しましては、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。
 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	たがい さとし 互 智 司 (1965年7月23日生)	1990年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 2005年8月 株式会社三井住友銀行退社 2005年9月 当社入社 2006年6月 取締役社長付就任 2007年4月 取締役管理本部長兼総務部長就任 2009年4月 取締役管理本部長兼営業本部長兼総務部長就任 2011年6月 代表取締役社長就任 (現在に至る) 2013年6月 公益財団法人ツツミ奨学財団理事長就任 (現在に至る)	10,000株
【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】 互 智司氏は、当社において取締役として管理本部及び営業本部の業務に従事した後、2011年に代表取締役社長に就任し、当社経営に必要不可欠な経営経験と見識を有しておりますので、引き続き取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。			
2	おか の かつ み 岡 野 勝 美 (1956年9月27日生)	1981年4月 当社入社 2000年9月 店舗運営本部第二運営部長 2004年6月 取締役店舗運営本部第二運営部長就任 2005年9月 取締役店舗運営本部第一運営部長就任 2007年4月 取締役商品本部長就任 (現在に至る) 2015年6月 公益財団法人ツツミ奨学財団評議員就任 (現在に至る)	27,700株
【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者とした理由】 岡野勝美氏は、当社において取締役として店舗運営本部及び商品本部の業務に従事し、当社経営に必要不可欠な経営経験と見識を有しておりますので、引き続き取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者といたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 互 智司氏は、当社の子会社である有限会社大分ツツミ貴金属の取締役社長を務めております。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役鈴木 剛氏は、本総会開催の時をもって選任の効力がなくなりますので、改めて、監査等委員である取締役が欠けた場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
鈴木 剛 (1984年11月17日生)	2012年11月 最高裁判所司法研修所入所 2014年1月 第二東京弁護士会登録 2014年1月 ホープ法律事務所入所 (現在に至る) 2015年6月 当社補欠監査役 2017年6月 当社補欠取締役(監査等委員) (現在に至る)	一株
【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由】 鈴木 剛氏は、弁護士として専門的な知識及び経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査・監督に反映していただくため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。		

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 鈴木 剛氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 鈴木 剛氏が補欠の監査等委員である取締役に選任され、かつ、当社の監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠いたときに同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏は、東京証券取引所規則の定める独立役員となる予定であります。
4. 鈴木 剛氏が補欠の監査等委員である取締役に選任され、かつ、当社の監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠いたときに同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。なお、当契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

第4号議案 退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する退職慰労金贈呈及び役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任される取締役（監査等委員である取締役を除く。）堤 征二氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準により、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
つつみ せい じ 堤 征 二	1973年6月 株式会社堤貴金属工業（現 株式会社ツツミ）設立 代表取締役社長就任 2011年6月 代表取締役会長就任 （現在に至る）

また、当社は、役員報酬体系の見直しの一環として2020年5月15日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

これに伴い、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件」をご承認いただいた場合に再任される取締役（監査等委員である取締役を除く。）互 智司氏及び岡野勝美氏並びに在任中の監査等委員である取締役水谷敦秀氏に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当社の定める一定の基準により、相当額の範囲内で打ち切り支給を行うこととし、贈呈の時期は各氏の退任時としたうえで、その具体的な金額、方法等につきましては、取締役在任期間分は取締役会に、監査等委員である取締役在任期間分は監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

打ち切り支給の対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）並びに監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
たがい さと し 互 智 司	2006年6月 当社取締役就任 2011年6月 当社代表取締役社長就任 （現在に至る）
おか の かつ み 岡 の 野 勝 美	2004年6月 当社取締役就任 （現在に至る）
みず たに あつ ひで 水 谷 敦 秀	2008年6月 当社取締役就任 2019年6月 当社取締役（常勤監査等委員）就任 （現在に至る）

以 上

株主総会会場ご案内図



所在地

埼玉県蕨市中央4丁目23番8号
ツツミ研修センター 2階会議室

TEL：048-431-5111 (代表)



交通

JR京浜東北線
蕨駅西口下車
徒歩約10分



- お願い**
- 駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
 - 株主総会にご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルスに関するお知らせ

株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。また、株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。